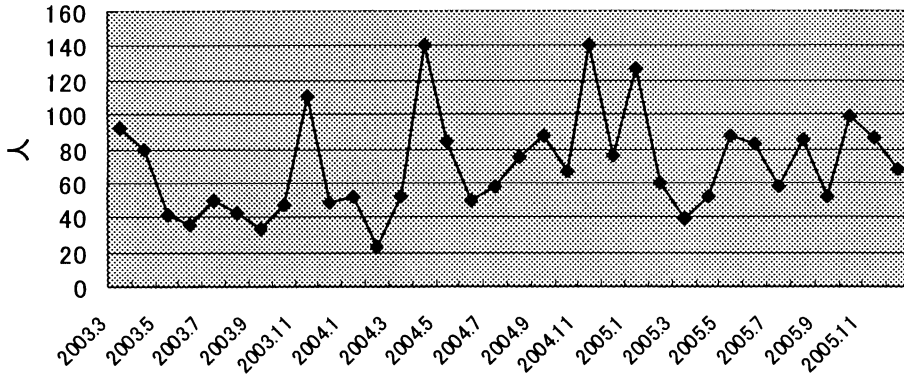


表1

イラク駐留米兵の死者



——イラクで一般民間人の死者が増えているのは何故か？ それは無差別テロのせいなのか？ 具体的に解明する——

イラク戦後プロセスの失敗の原因

酒井 啓子

イラク戦争開戦から早くも三年近くが経つ。イラクでは05年中、制憲議会が開催され、憲法が作成されて国民投票で承認され、年末には正式国民議会を選出する選挙が実施されて、ようやく任期4年の民選議員を背景としたイラク人による正式政権が組閣されようとしている。政治的には、戦後復興は着々と進んでいるようだ。

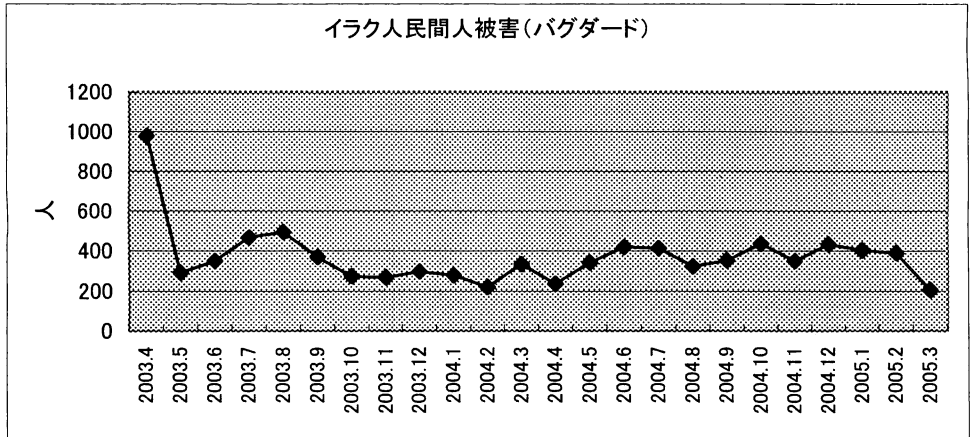
だがこの順調具合は、イラクの治安、復興を担っているはずの米軍など多国籍軍が、イラクでのコストの大きさに辟易して、早くその統治責任をイラク人に任せたい、と考えているからだ、と見たほうがよい。現在のイラクの治安状態は、悪くなりこそすれ、決して改善されてはいないのだ。表1を見ればわかるように、今年に入っても一日平均2名以上の米兵が、死亡している。戦争以来二二〇〇人以上の米兵が命を失っており、米国内ではイラク駐留に対する反発、撤退要求の声が高まっている。特にブッシュ政権

自体が、開戦理由であったはずの「イラク・フセイン政権の大量破壊兵器保有」を公式に「兵器はなかった」と認めて以降、イラク戦争自体の意味を疑問視するアメリカ世論が強くなっている。

すでに、イラク戦争開戦から米軍につきあつてきた外国軍の多くは、イラクからの撤退を決めている。早々に撤退を決めたスペインやポーランドはもちろん、当初からの同盟国であるオーストラリアやイギリスですら、06年中には、撤退を企図しており、米軍自身も05年半ばに政権内で「早期撤退」論が高まり、ラムズフェルド国防長官がその否定に躍起にならざるを得ない、という一幕があつた。

多国籍軍がつきつきに「撤退」を視野にいれ始めたことに並行して、イラク軍、イラク警察の組織化、整備が進められたという事実がある。英軍など南部駐留の多国籍軍が「撤退」を堂々と口に出すようになったときに、口実としているのが、「治安が安定してきたので南部地域では

表2、バグダード遺体安置所の収容人数。ただし05年3月は半月間の数字（単位は人）

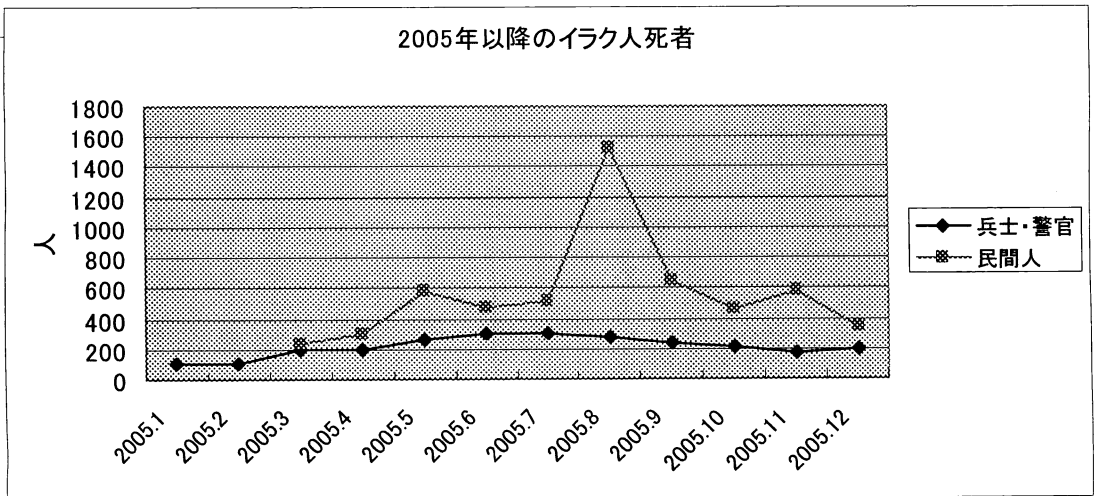


イラク軍、イラク警察に治安維持を任せても大丈夫だ」ということだ。だが、イラク人民間人の死者数を見れば決して治安が安定してきたとは言いがたく、全国で確認されただけでも現在までに三万人以上、未確認の推計では一〇万人近い民間人が命を落とした。むしろ首都バグダードだけを見れば、04年6月の占領軍からの主権移譲以降、死者数は増加傾向にある(表2)。

主権および治安の主導権が外国軍からイラクに移っているにも関わらず、イラク人の死者が増えているのか。外国軍に対する攻撃は、「外国軍に対する抵抗運動」として一般のイラク国民の間でも支持、共感を集めているが、イラク人同士での武力抗争が増えているのは、何故なのか。確かに米政権が指摘するように、ザルカーウィなどのような周辺諸国から流入した反米イスラーム過激派がイラク国内で活動していることは確かである。

しかし問題は、特にイラク移行政府が成立した05年4月以降は、こうした外国起源のイスラーム勢力による攻撃ではなく、イラク人同士の衝突が増えていることである。イラク兵士、イラク警官の死者がその時期から急速に増えているのは、その証明である。武装勢力による攻撃を、その攻撃内容まで詳しく見れば、攻撃件数(被害者数ではなく)のなかで、(外国人

表3 05年以降のイラク軍、警察の死者と民間人の被害 (単位は人)





イラク戦争の犠牲者。胸部を撃たれて即死。05年『テロ死／戦争死』第三書館より)

イスラーム過激派が得意とする)。「自爆テロ」の占める割合はせいぜい3割程度で、多くが攻撃対象を特定した銃撃や誘拐、仕掛け爆弾による攻撃である。つまり、無差別テロではなく、伝統的な反政府ゲリラ活動が主流になっているのだ。

その最大の理由は、イラク人による移行政府がシーア派を中心としたイスラーム主義勢力によって要職を独占されているということであろう。移行政府の首相、副大統領、内相、国家安全保障担当國務相などの要職を占める政治家の多くが、「イスラーム国家建設」を目的とするイ

スラーム主義政党出身である。特にフセイン政権のもとでイランに亡命し、イラン・イスラーム政権の庇護のもと軍事訓練を受けてきた政党

も多い。この移行政府の与党の持つ党派的偏向、特にイランとの特殊な関係が、特に世俗的イラク人の反イラン感情を刺激し、新たな対立点が発生した。

なかでもイラク軍、イラク警察の主流がこうしたイラン系組織によって独占されたため、中立であるべき治安維持活動が、政敵に対する攻撃や政治的プロパガンダに利用された。イラク国内の武装攻撃が、これまでの反米活動にとどまらず、軍・警察に対する反政府勢力による攻撃へと幅を広げたのには、こうした背景がある。

むしろ、治安悪化の背景には、イラクの基礎経済がまだ戦争の被害から回復しないままだという経済的困窮もある。イラクは有数の石油産出国で、80年代は最大で一日三六〇万バレルの原油を輸出する能力をもっていたが、05年12月の石油産出量は一五五万バレルしかない。国内の石油精製施設が戦後機能を回復していないので、ガソリンや灯油などの石油製品が不足し、社会問題ともなっている。UNDPが昨年まとめた報告書では、調査対象の8割が、「電力供給が不安定である」と回答している。飲料水についても、4割前後の住民が安定的な飲料水の供給を得られていない。失業も相変わらず高く、公式発表では30パーセントとされているものの、実態としてはもっと

高いだろう。若年層のフラストレーションが麻薬など違法行為の蔓延につながり、治安の悪化に拍車をかける。

しかし、復興資金がないはずはない。戦前から米政権は「イラクの復興に一八〇億ドル以上の国家予算をつぎ込む」と宣言していたし、昨今の原油価格の高騰によって05年のイラクの石油輸出額は二三〇億ドル近くになっていると伝えられている。にも拘らず復興が進まないのは、資金の問題ではなくイラク政府や多国籍軍の経済運営のまずさに原因がある。復興資金のかんりの部分が、イラク政府関係者だけでなく、復興事業に携わる米企業、軍などの間で復興事業に関わる賄賂や汚職といった不正支出に流れている。

戦後のイラクの治安と経済復興は、国連決議で明白に米英などの連合軍、およびその後は多国籍軍に、その責務が求められていた。治安上も経済的にも、多国籍軍がこの責務を果たしていないことが、イラク国内の治安悪化を野放図なものとしたことを忘れてはならない。現在の米政権の対イラク政策は、あくまでも米軍がいかに将来「名誉ある撤退」という形をとるか、という口実作り以上の何ものでもないのである。

(さかい・けいこ、東京外国語大学、イラク近現代政治)